

令和4年度 山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 令和4年7月1日)

I. はじめに

II. 回答事業所の概要

III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について
2. 従業員の労働環境等について
3. 従業員の採用等について
4. 育児・介護休業制度について
5. 人材育成と教育訓練について
6. 販売価格への転嫁の状況
7. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和5年3月

山梨県中小企業団体中央会

【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は220事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：令和4年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業330事業所、非製造業270事業所）

有効回答数：220事業所（製造業106事業所、非製造業114事業所）

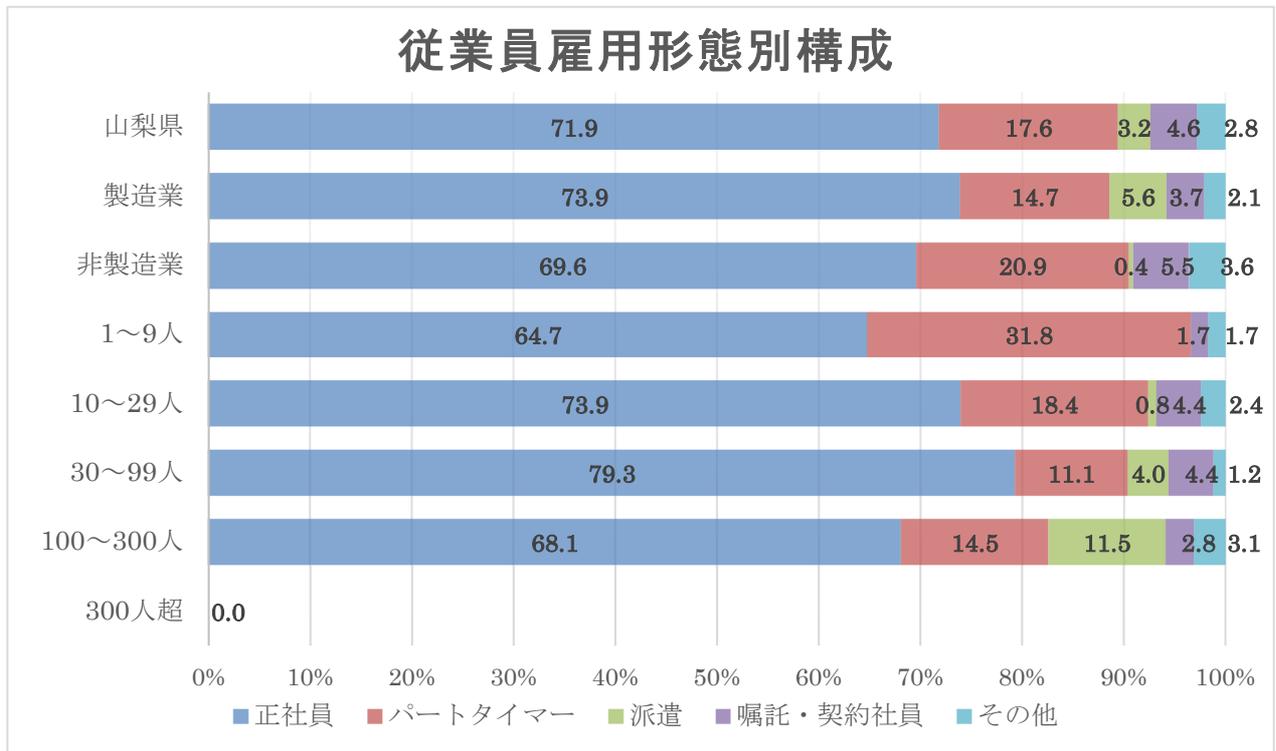
回答率：36.6%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	220(100.0)	79(35.9)	80(36.4)	51(23.2)	10(4.5)
製造業	106(100.0)	35(33.0)	35(33.0)	29(27.4)	7(6.6)
食料品	25(100.0)	6(24.0)	10(40.0)	5(20.0)	4(16.0)
繊維工業	9(100.0)	5(55.6)	4(44.4)	-	-
木材・木製品	2(100.0)	1(50.0)	-	1(50.0)	-
印刷・同関連	7(100.0)	4(57.1)	3(42.9)	-	-
窯業・土石	11(100.0)	3(27.3)	4(36.4)	4(36.4)	-
化学工業	-	-	-	-	-
金属、同製品	23(100.0)	8(34.8)	6(26.1)	7(30.4)	2(8.7)
機械器具	8(100.0)	-	1(12.5)	6(75.0)	1(12.5)
その他	21(100.0)	8(38.1)	7(33.3)	6(28.6)	-
非製造業	114(100.0)	44(38.6)	45(39.5)	22(19.3)	3(2.6)
情報通信業	4(100.0)	1(25.0)	3(75.0)	-	-
運輸業	11(100.0)	2(18.2)	5(45.5)	4(36.4)	-
建設業	46(100.0)	23(50.0)	21(45.7)	2(4.3)	-
卸売業	21(100.0)	9(42.9)	7(33.3)	5(23.8)	-
小売業	12(100.0)	6(50.0)	-	4(33.3)	2(16.7)
サービス業	20(100.0)	3(15.0)	9(45.0)	7(35.0)	1(5.0)

(2) 従業員雇用形態別構成

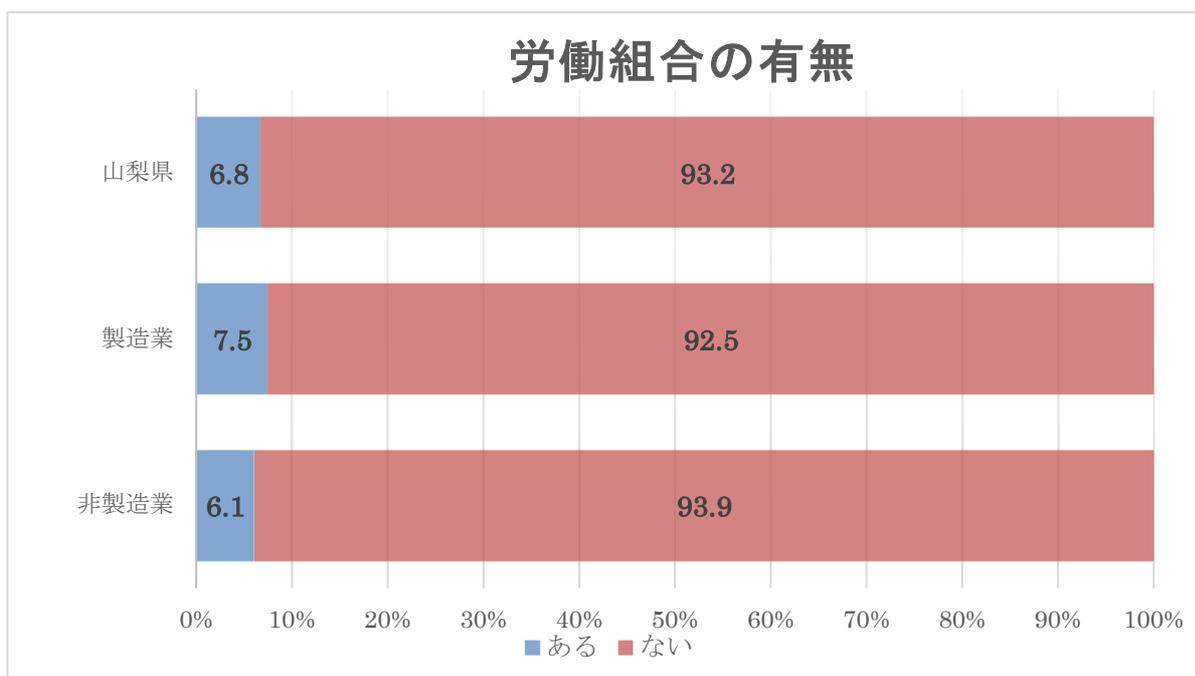
従業員の雇用形態は、山梨県全体で割合の高い順に「正社員」71.9%、次いで「パートタイム労働者」17.6%、「派遣」3.2%、「嘱託・契約社員」4.6%と続く。「正社員」の割合は製造業が73.9%、非製造業が69.6%という結果となった。



(3) 労働組合の有無

220事業所（製造業106、非製造業114）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は6.8%（15事業所）であった。

「ある」と回答したのは製造業7.5%（8事業所）、非製造業6.1%（7事業所）となり、製造業が1.4ポイント上回っている。



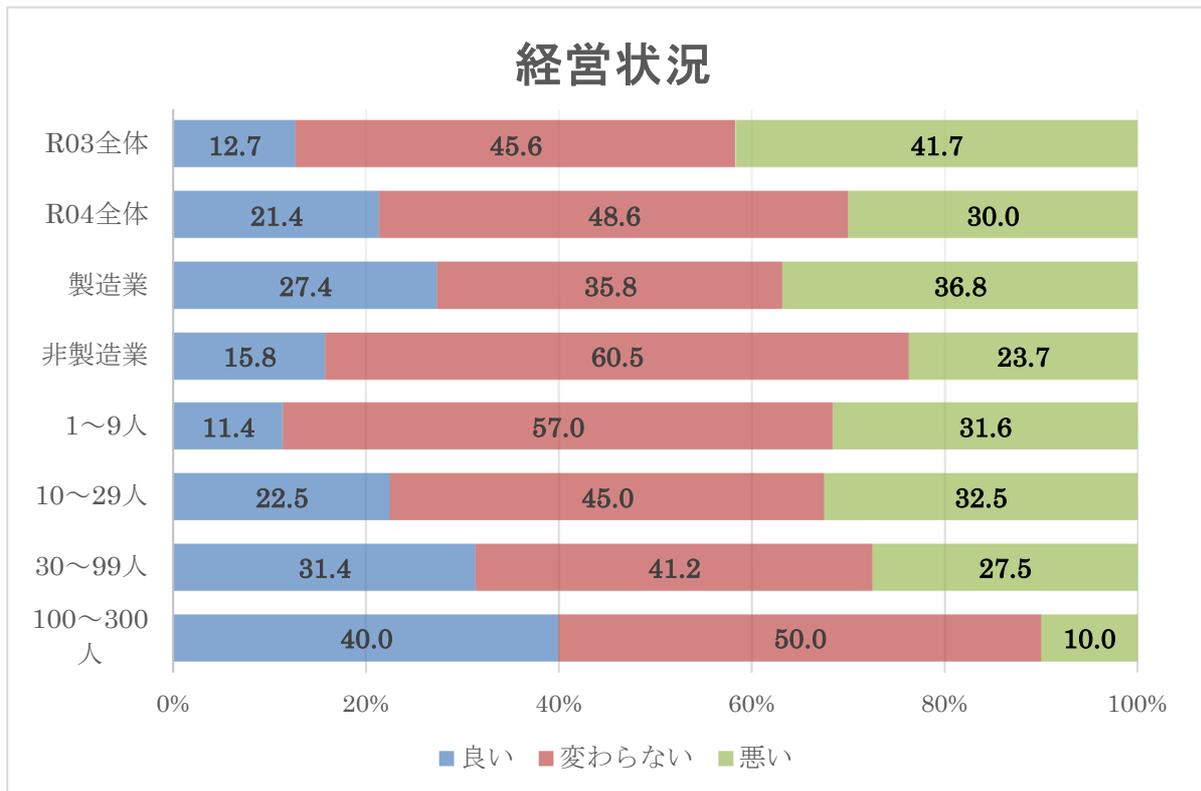
Ⅲ. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について

(1) 経営状況

山梨県における中小企業の経営状況については、年次推移を見ると令和4年度の調査では「良い」は21.4%で昨年度12.7%から8.7ポイント増加。一方で「悪い」は30.0%で、昨年度41.7%から11.7ポイント減少。また、「変わらない」48.6%で昨年度45.6%から3.0ポイント増加している。

総じて「悪い」の割合が減少し、「良い」「変わらない」の増加が見られる。



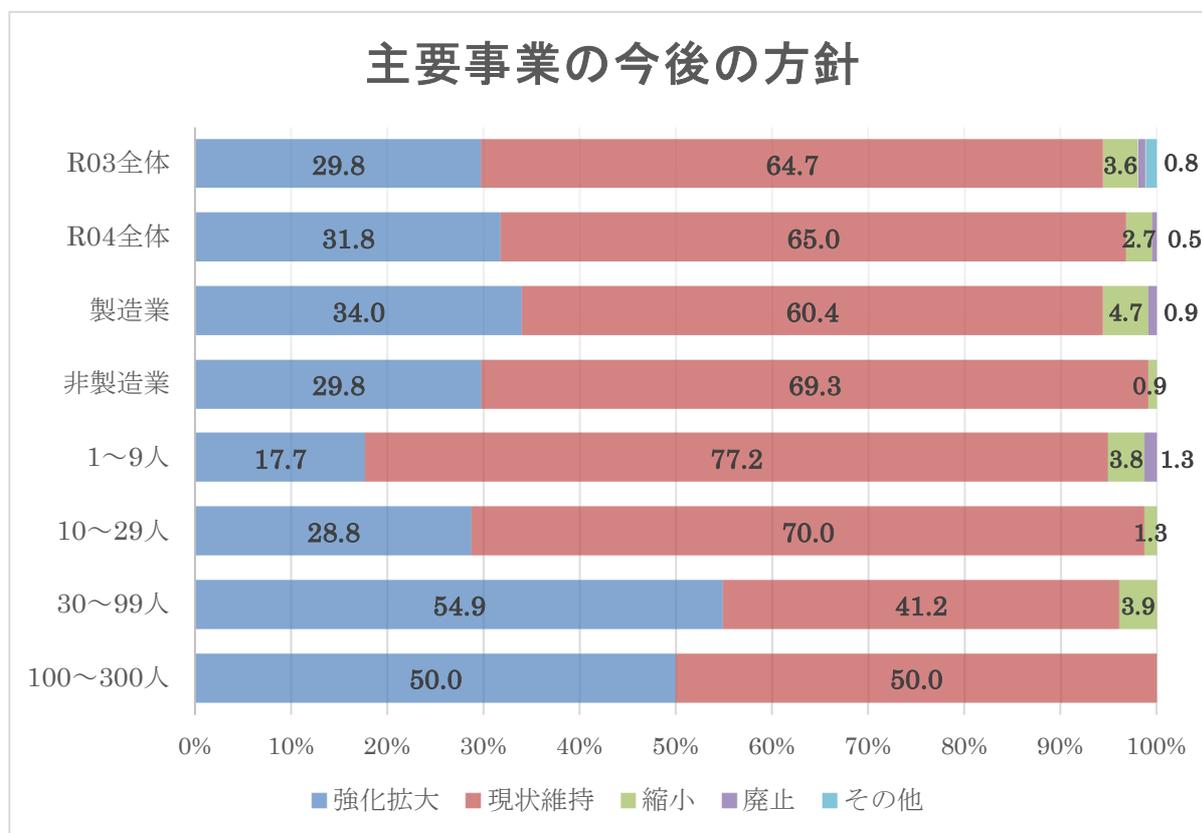
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針についての年次推移は、令和4年度の調査にて山梨県全体では「強化拡大」は31.8%で昨年度29.8%より2.0ポイント増加、「現状維持」は65.0%で昨年度64.7%より0.3ポイント増加、「縮小」は2.7%で昨年度3.6%より1.1ポイント減少、「廃止」は0.5%で昨年度0.8%より0.3ポイント減少となっている。

総じて、「強化拡大」、「現状維持」とする事業所が増加、「縮小」とする事業所の減少が見られる。

従業員規模別に見ると、「強化拡大」の割合は「30人～99人」が54.9%と最も高くなっている。

業種別に見ると、「拡大強化」は製造業34.0%が非製造業29.8%を4.2ポイント上回り、「現状維持」は非製造業69.3%が製造業60.4%を8.9ポイント上回っている。

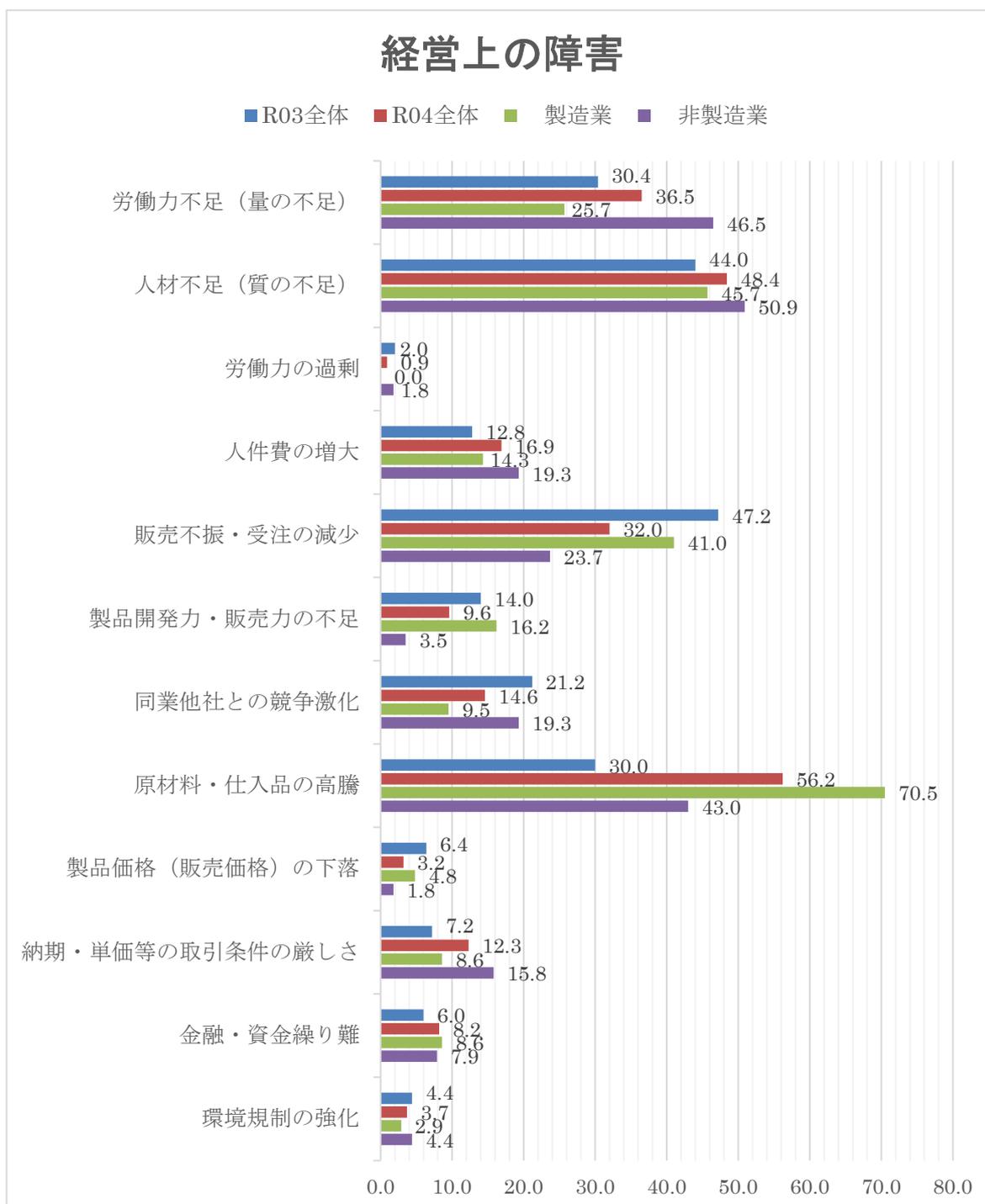


(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害については、令和4年度の山梨県全体では割合が高い順に「原材料・仕入れ品の高騰」が56.2%、昨年度30.0%より26.2ポイント増加、続いて「人材不足（質の不足）」48.4%で昨年度44.0%より4.4ポイント増加、「労働力不足（量の不足）」36.5%で昨年度30.4%より6.1ポイント増加となっている。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入れ品の高騰」70.5%が最も高く、「人材不足（質の不足）」45.7%、「販売不振・受注の減少」41.0%と続いている。

一方、非製造業では、「人材不足（質の不足）」50.9%が最も高く、「労働力不足（量の不足）」46.5%、「原材料・仕入れ品の高騰」43.0%と続いている。

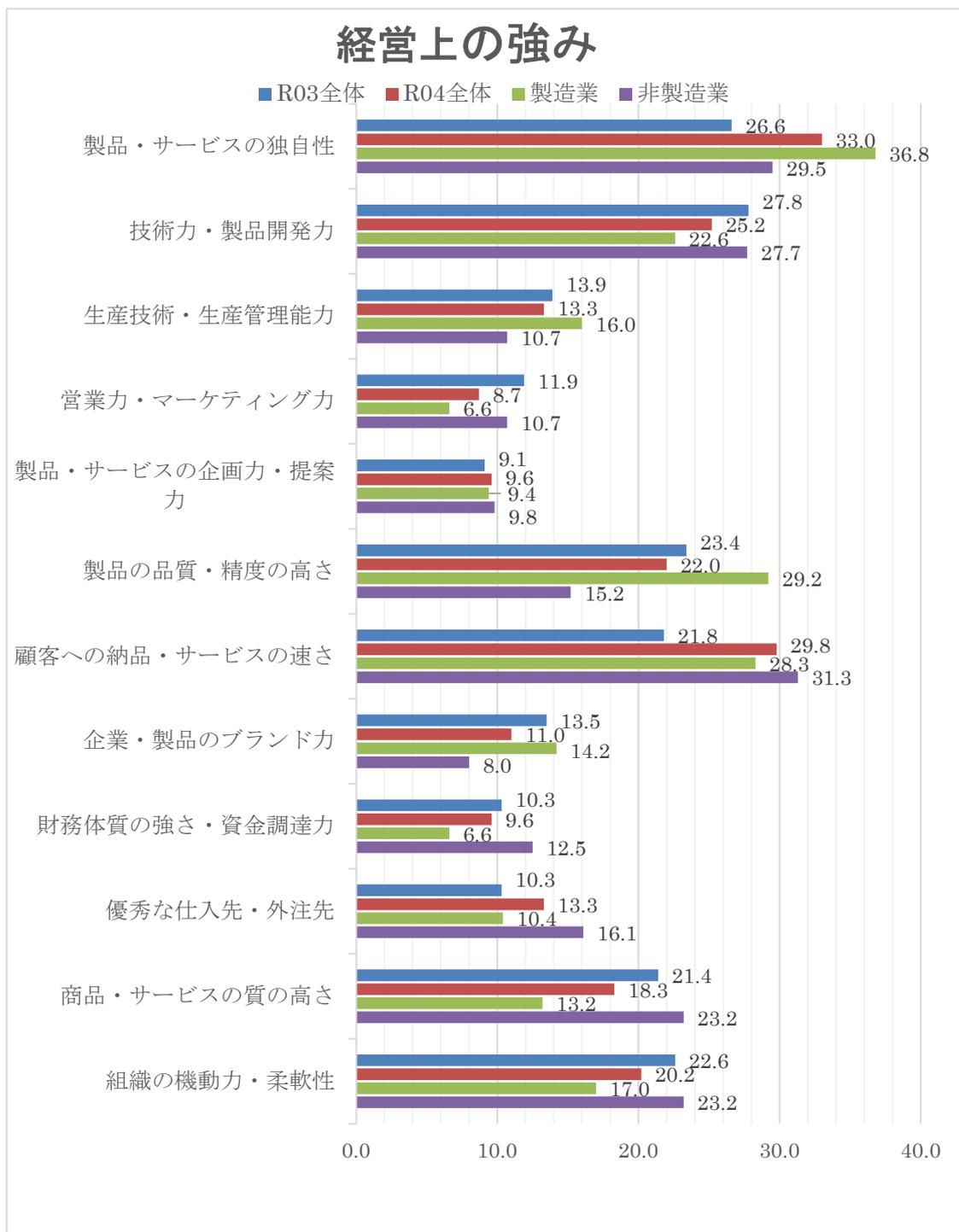


(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

経営上の強みについて見ると、令和4年度の山梨県全体では割合が高い順に「製品・サービスの独自性」33.0%が最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」29.8%、「技術力・製品開発力」25.2%と続いている。

業種別に見ると、割合が高い順に、製造業では「製品・サービスの独自性」36.8%、「製品の品質・精度の高さ」29.2%、「顧客への納品・サービスの速さ」28.3%と続いている。

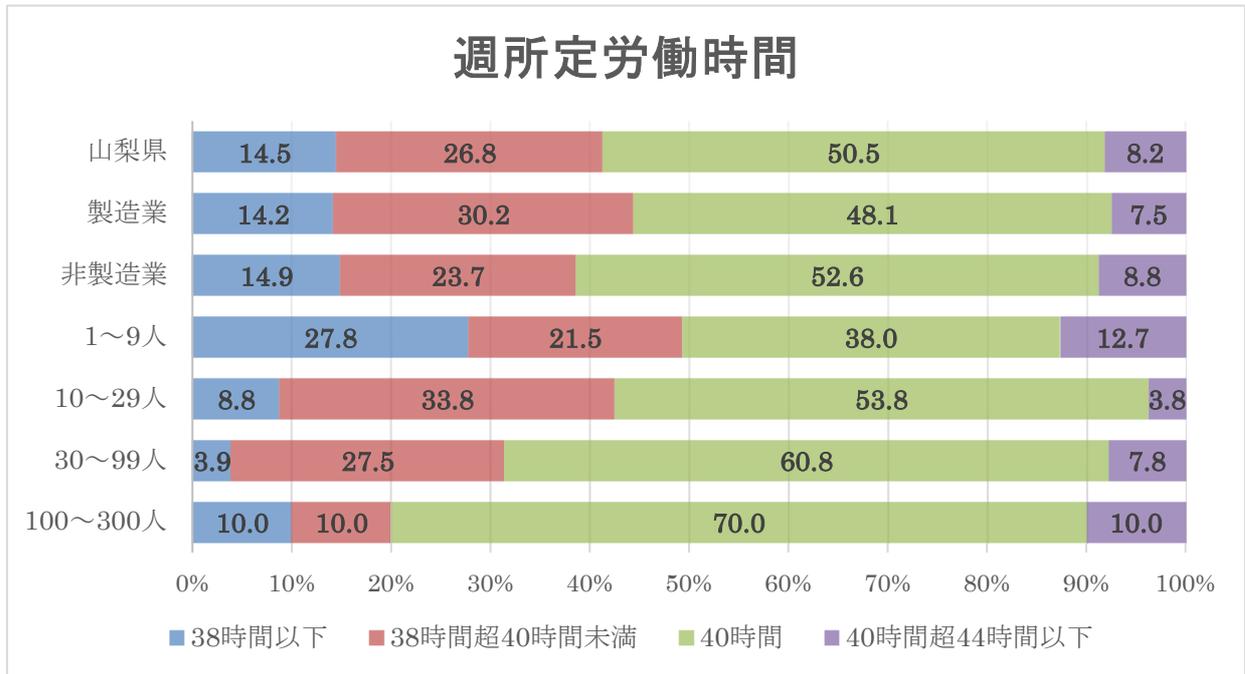
一方、非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」31.3%、「製品・サービスの独自性」29.5%、「技術力・製品開発力」27.7%と続いている。



2. 従業員の労働環境等について

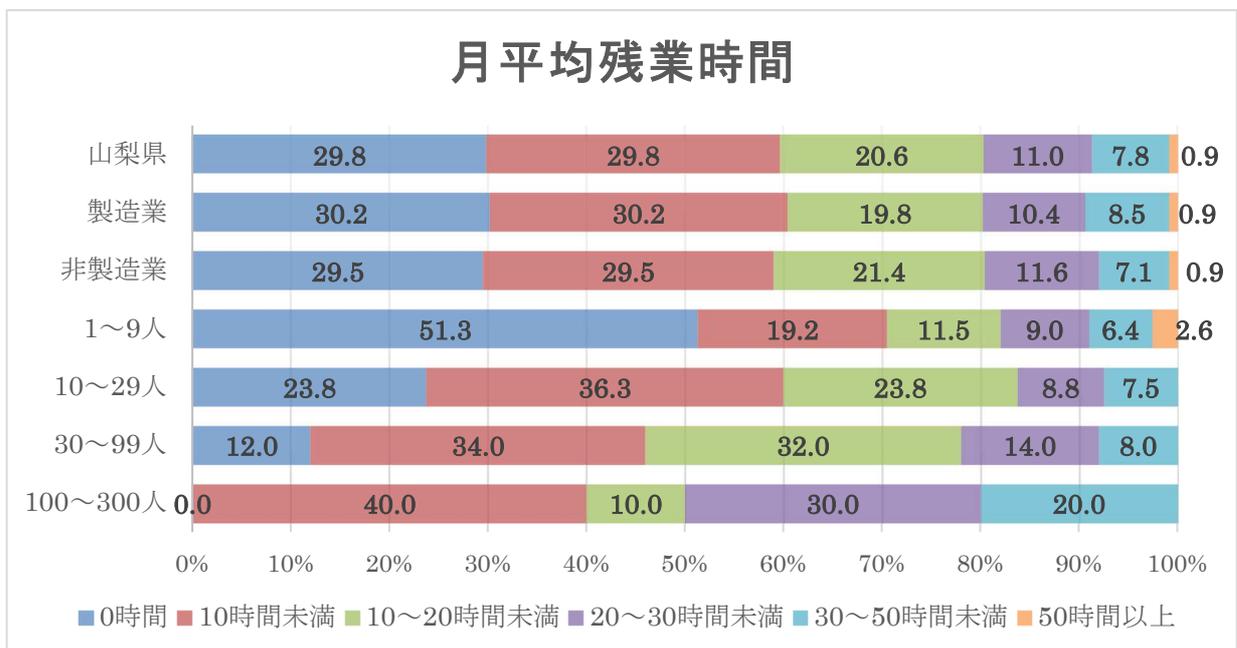
(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、山梨県全体で割合が高い順に「40時間」50.5%、「38時間超～40時間未満」26.8%、「38時間以下」14.5%、「40時間超～44時間以下」8.2%の順となっている。製造業、非製造業ともに「40時間」と回答した事業所の割合が最も高い。



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

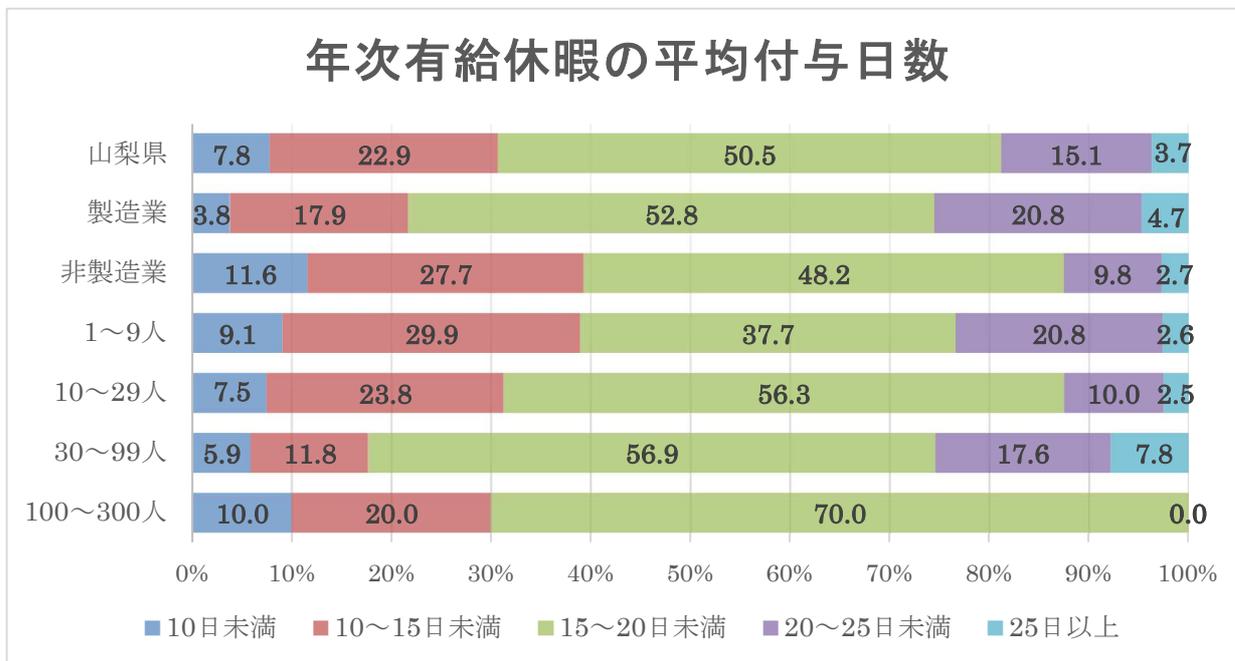
従業員1人当たりの月平均残業時間は、山梨県全体で割合が高い順に「残業なし」「10時間未満」が29.8%と最も高く、次いで「10～20時間未満」20.6%、「20～30時間未満」11.0%、「30～50時間未満」7.8%、「50時間以上」0.9%となっている。「残業なし」を従業員数規模別で見ると、従業員数「1～9人」の事業所が51.3%と最も割合が高い結果となっている。



(3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、山梨県全体では割合が高い順に「15～20日未満」50.5%、「10～15日未満」22.9%、「20～25日未満」15.1%、「10日未満」7.8%、「25日以上」3.7%の順となっている。

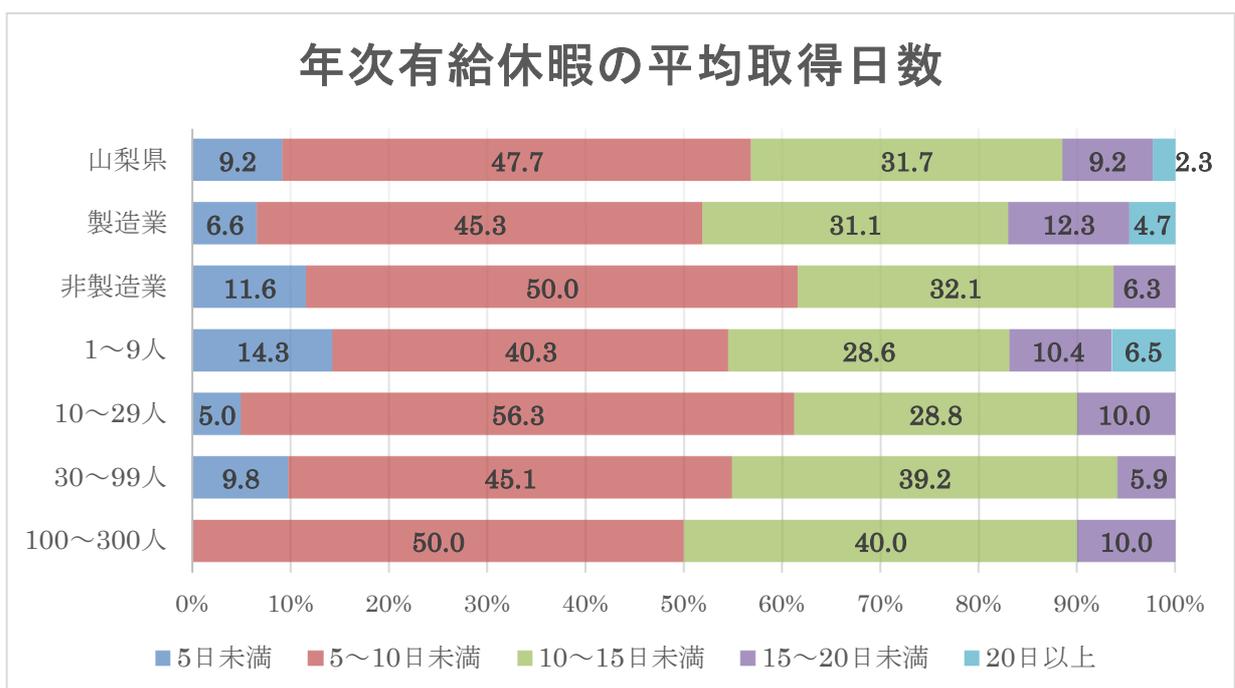
業種別に見ると「15日～20日未満」の割合は、製造業52.8%、非製造業48.2%となっており、製造業が4.6ポイント上回っている。



(4) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、山梨県全体で割合が高い順に「5～10日未満」47.7%、「10～15日未満」31.7%、「5日未満」9.2%、「20日以上」2.3%の順となっている。

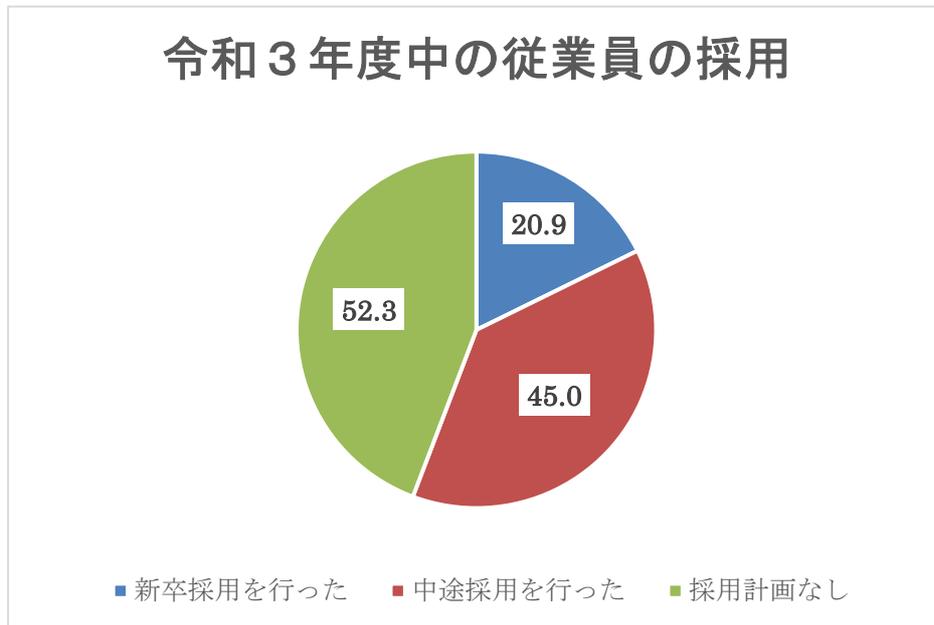
業種別に見ると、「5～10日未満」の割合は、非製造業50.0%、製造業45.3%となっており、非製造業が4.7ポイント上回っている。



3. 従業員の採用等について

(1) 令和3年度中に行った従業員の採用について

令和3年度中に行った従業員の採用について、山梨県全体で「新卒採用を行った」と回答した企業が20.9%、「中途採用を行った」と回答した企業が45.0%、採用計画なしは52.3%という結果となった。



(2) 新規学卒者の初任給(単純平均)

令和4年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の平均初任給額(令和4年6月支給額)は、山梨県全体で学卒種別8種別のうち最も高い種別から順に「大学卒:技術系」204,094円(全国平均203,354円)、「大学卒:事務系」195,012円(同200,539円)、「短大(含高専):技術系」188,350円(同182,237円)、「専門学校卒:技術系」183,063円(同185,573円)「短大(含高専)卒:事務系」183,000円(同182,269円)、「専門学校卒:事務系」181,980円(同181,847円)、「高校卒:技術系」172,520円(同174,927円)、「高校卒:事務系」174,131円(同167,934円)となっている。

学卒種別8種別、「大学卒:事務系」「専門学校卒:技術系」「高校卒:技術系」を除き、山梨県は全国平均を上回っている。

業種別に見ると、「大学卒:事務系」「専門学校卒:事務系」を除く学卒種別5種別全てで、非製造業が製造業を上回っている。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	174,927	167,934	185,573	181,847	182,237	182,269	203,354	200,539
山梨県	172,520	174,131	183,063	181,980	188,350	183,000	204,094	195,012
製造業	167,300	164,584	180,083	185,500	182,525	-	202,407	196,765
非製造業	178,486	198,000	192,000	178,460	200,000	183,000	210,000	188,000
1~9人	180,000	-	-	-	-	-	220,000	-
10~29人	178,500	151,000	-	-	-	-	220,000	-
30~99人	167,057	186,500	183,500	181,980	-	183,000	195,333	198,000
100~300人	167,400	160,960	182,625	-	188,350	-	202,713	190,530

(3) 新規学卒者の採用充足状況（令和3年度中）

新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用充足状況は、「山梨県」では技術系79.1%、事務系67.7%、「高校卒」では技術系81.0%、事務系61.5%、「専門学校卒」では技術系100%、事務系66.7%、「短大（含高専）卒」では技術系、事務系ともに100%、「大学卒」では技術系66.7%、事務系71.4%となっている。

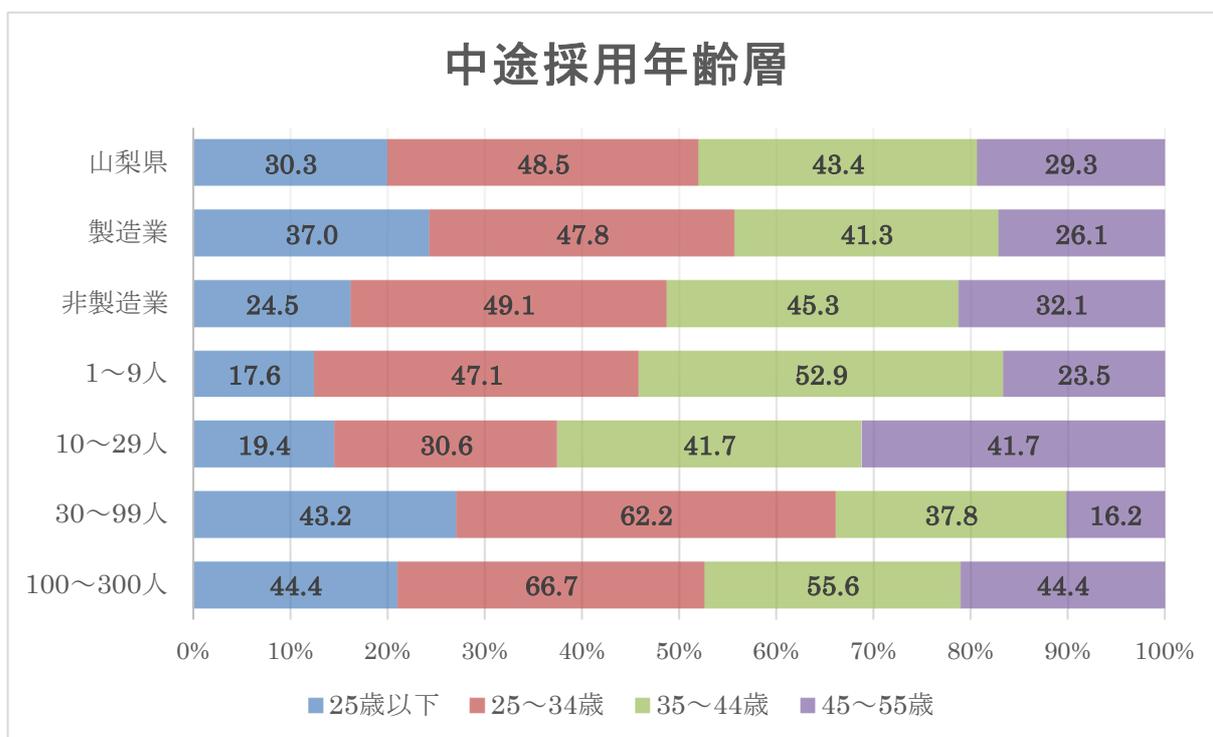
新規学卒者の採用充足状況

学 卒	職種系統	採用予定人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	43	34	79.1
	事務系	31	21	67.7
高校卒	技術系	21	17	81.0
	事務系	13	8	61.5
専門学校卒	技術系	4	4	100.0
	事務系	3	2	66.7
短大(含高専)卒	技術系	3	3	100.0
	事務系	1	1	100.0
大学卒	技術系	15	10	66.7
	事務系	14	10	71.4

(3) 中途採用を行った従業員の年齢層

令和3年度中に中途採用を行った従業員の年齢層については、山梨県全体で割合の高い順に「25～34歳」48.5%、「35～44歳」43.4%、「25歳以下」30.3%、「45～55歳」29.3%と続いている。

業種別に見ると「25歳～34歳」の割合は製造業47.8%、非製造業49.1%となっており、製造業が非製造業を1.3ポイント下回っている。



4. 育児・介護休業制度について

(1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の状況（複数回答）

育児、介護休業を取得した従業員の雇用形態、性別をみると、育児、介護ともに「正社員」と「女性」の割合が高くなっている。

育児休業については、全国では「正社員男性」7.8%、「正社員女性」28.5%に対し、山梨県では「正社員男性」6.4%、「正社員女性」30.0%となっており、山梨県の「正社員男性」は全国と比べ1.4ポイント下回っているが、「正社員女性」は1.5ポイント上回っている。

介護休業については、全国では「正社員」の男女の差は0.3ポイントで大きな差はないが、山梨県においては男性1.4%、女性2.7%となっており、女性の休業取得割合が高くなっている。

これまでに「育児休業、介護休業を取得した従業員はいない」事業所は全国で63.6%、山梨県では64.1%となっており、全国平均を0.5ポイント上回っている。業種別を見ると、製造業56.6%、非製造業71.1%となっており、非製造業が製造業を14.5ポイント上回っている。

	育児休業									
	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	7.8	28.5	0.1	6.2	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1
山梨県	6.4	30.0		6.8				0.5	0.5	
製造業	10.4	33.0		9.4				0.9	0.9	
非製造業	2.6	27.2		4.4						
1～9人		10.1		1.3						
10～29人	6.3	27.5		6.3						
30～99人	9.8	52.9		9.8				2.0	2.0	
100～300人	40.0	90.0		40.0						

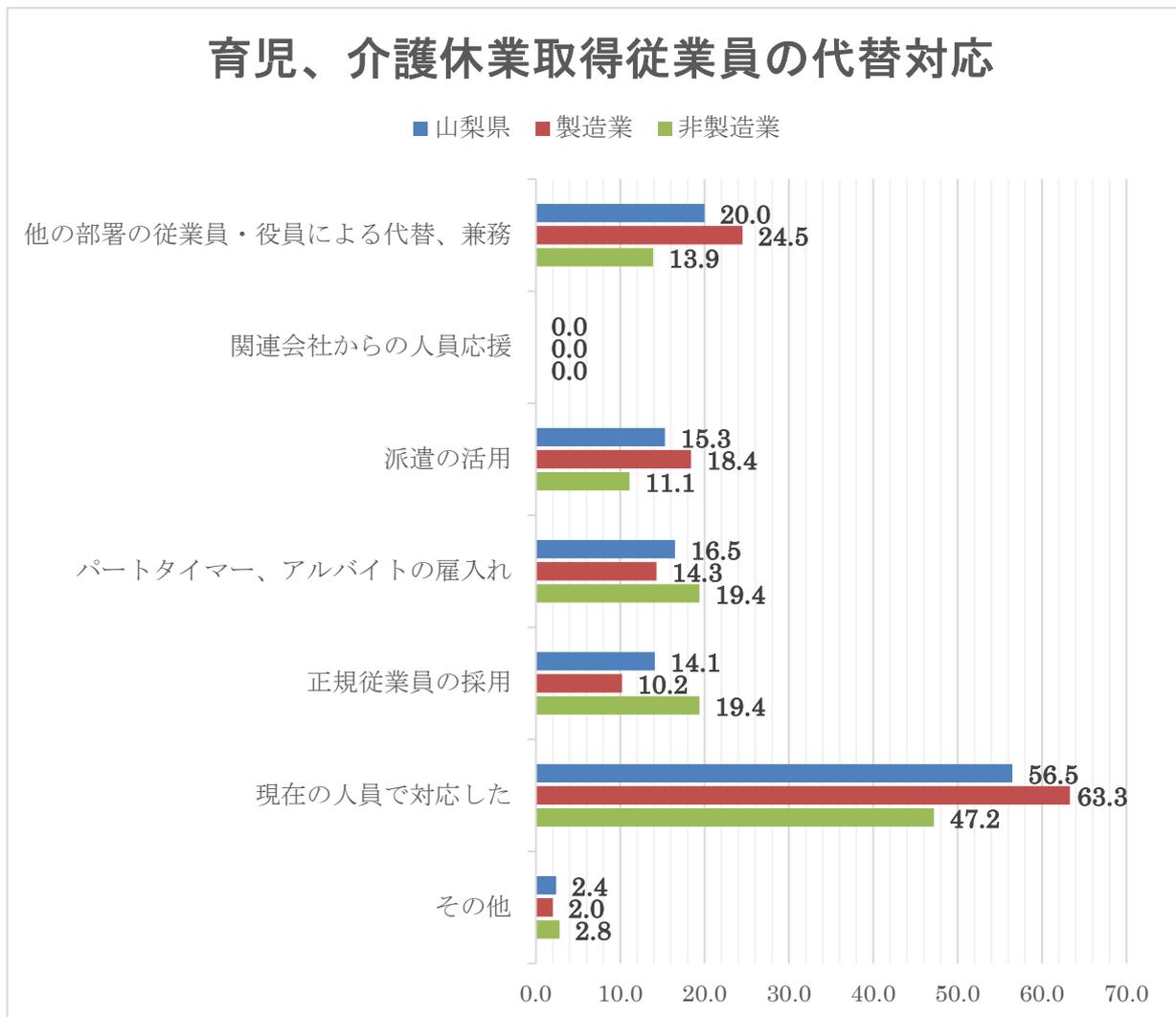
	介護休業									
	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	2.5	2.8	0.1	0.9		0.0	0.2	0.3	0.0	0.0
山梨県	1.4	2.7	0.5	1.4						
製造業	1.9	3.8	0.9	2.8						
非製造業	0.9	1.8								
1～9人			1.3	1.3						
10～29人	1.3	1.3								
30～99人	3.9	5.9		2.0						
100～300人		20.0		10.0						

	育児・介護休業を取得した従業員はいない
全国	63.6
山梨県	64.1
製造業	56.6
非製造業	71.1
1～9人	87.3
10～29人	65.0
30～99人	37.3
100～300人	10.0

(2) 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員への対応（複数回答）

育児・介護休業が発生した際の代替要員の確保については、山梨県全体で割合の高い順に「現在の人員で対応した」56.5%、「他の部署の従業員、役員による代替、兼務」20.0%、「パートタイマー、アルバイトの雇入れ」16.5%と続いた。

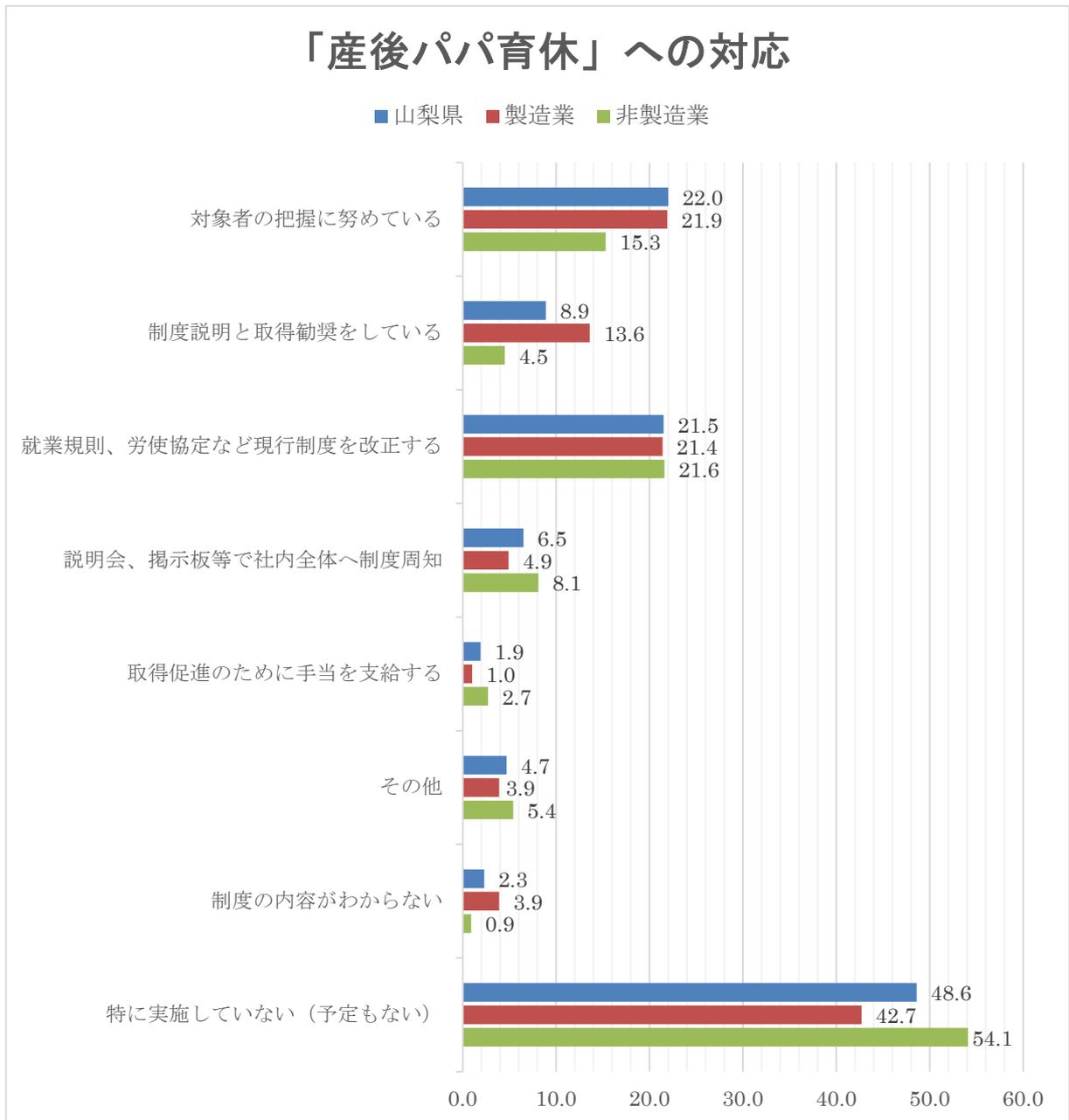
業種別に見ると、「現在の人員で対応した」は製造業63.3%、非製造業が47.2%となっており、製造業が16.1ポイント上回っている。「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」について見ると、製造業が24.5%、非製造業が13.9%となっており、製造業が非製造業を10.6ポイント上回っている。



(3) 出生時育児休業（産後パパ育休）対象者への対応（複数回答）

出生時育児休業の対象者への対応は、山梨県全体で割合の高い順に「特に実施していない（予定もない）」48.6%、「対象者の把握に努めている」22.0%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する」21.5%、「制度説明と取得勧奨をしている」8.9%と続いている。

業種別に見ると、「特に実施していない（予定もない）」が製造業42.7%、非製造業54.1%となっており、非製造業が製造業を11.4ポイント上回っている。また、「対象者の把握に努めている」は製造業21.9%、非製造業15.3%となっており、製造業が非製造業を6.6ポイント上回っている。「制度説明と取得勧奨をしている」は、製造業13.6%、非製造業4.5%となっており、製造業が非製造業を9.1ポイント上回っている。

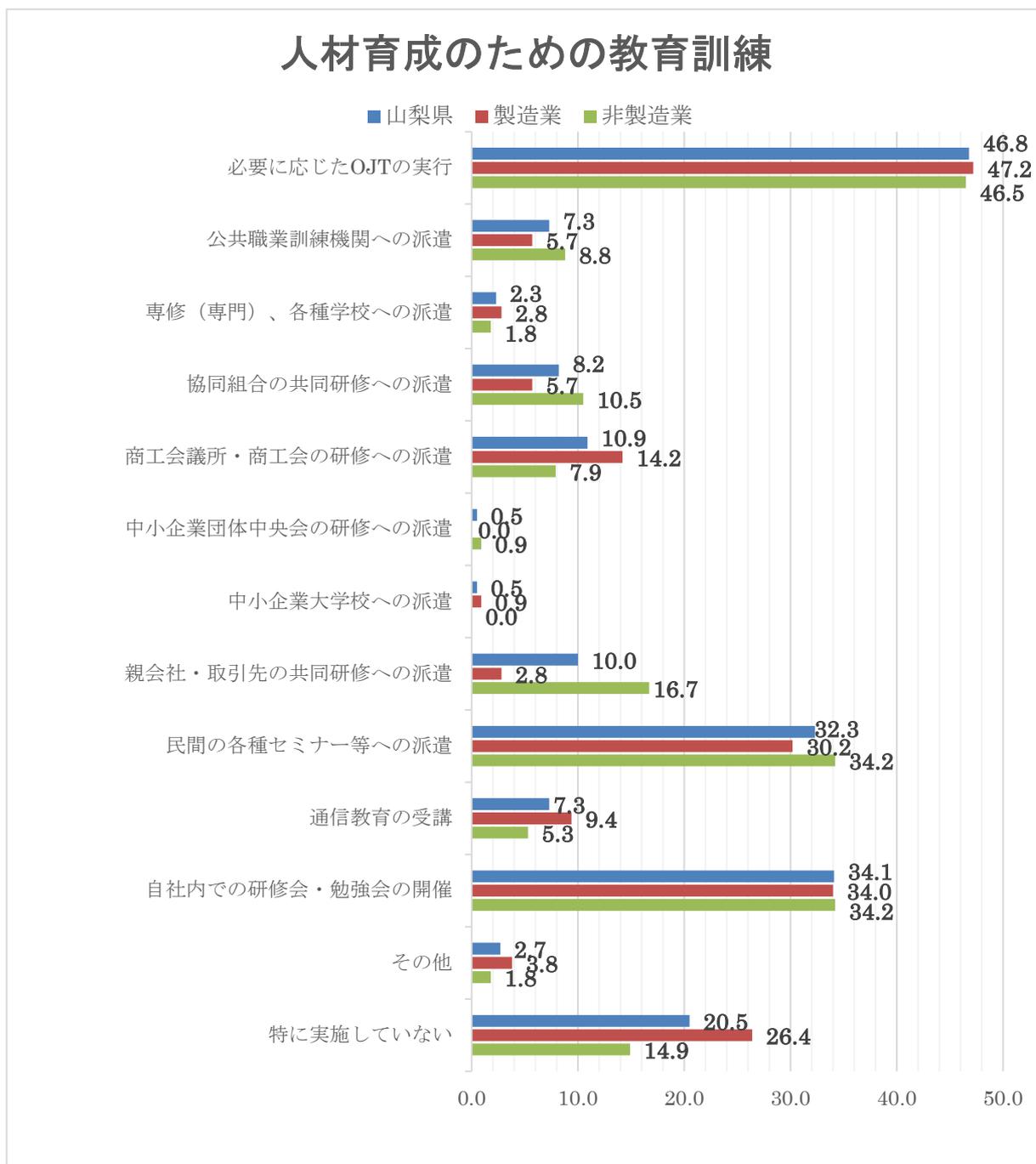


5. 人材育成と教育訓練について

(1) 人材育成のための教育訓練について（複数回答）

人材育成のために従業員に行う教育訓練の内容については、山梨県全体で割合の高い順に「必要に応じたOJTの実行」46.8%、「自社内での研修会・勉強会の開催」34.1%、「民間の各種セミナー等への派遣」32.3%、「特に実施していない」20.5%と続いている。

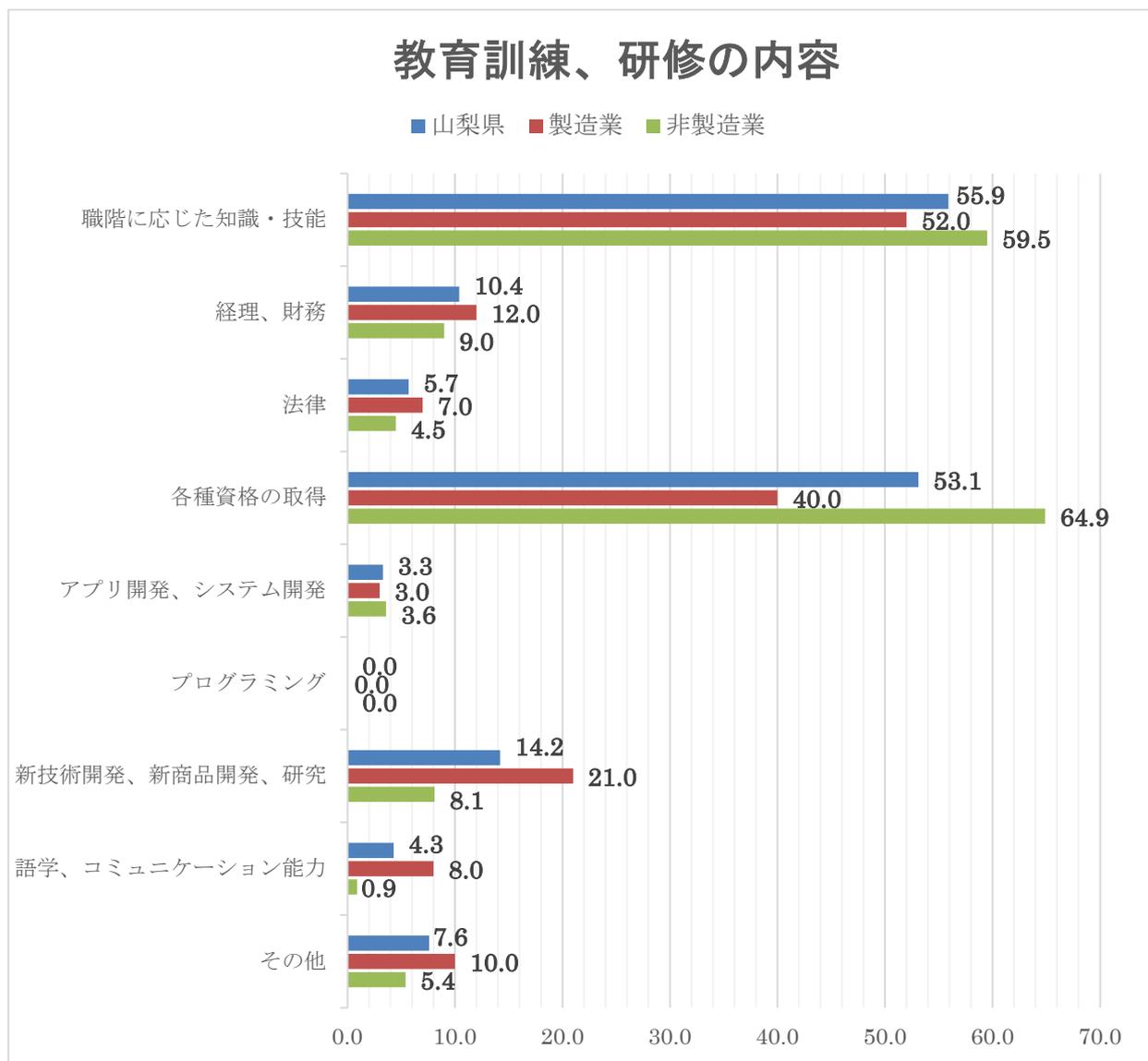
業種別に見ると、「必要に応じたOJTの実行」、「自社内での研修会・勉強会の開催」、「民間の各種セミナー等への派遣」は製造業・非製造業とも最も回答割合が高いが、次に続く項目は、製造業では「特に実施していない」26.4%、「商工会議所・商工会の研修への派遣」14.2%、「通信教育の受講」9.4%と続くのに対し、非製造業では「親会社・取引先の共同研修への派遣」16.7%、「特に実施していない」14.9%、「協同組合の共同研修への派遣」10.5%と続いている。



(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）

教育訓練や研修内容については、山梨県全体で割合の高い順に「職階に応じた知識・技能」55.9%、「各種資格の取得」53.1%、「新技術開発、新商品開発、研究」14.2%と続いている。

業種別に見ると「職階に応じた知識・技能」が製造業52.0%、非製造業59.5%となっており、非製造業が製造業を7.5ポイント上回っている。「各種資格の取得」は製造業40.0%、非製造業64.9%となっており、非製造業が24.9ポイント上回っている。

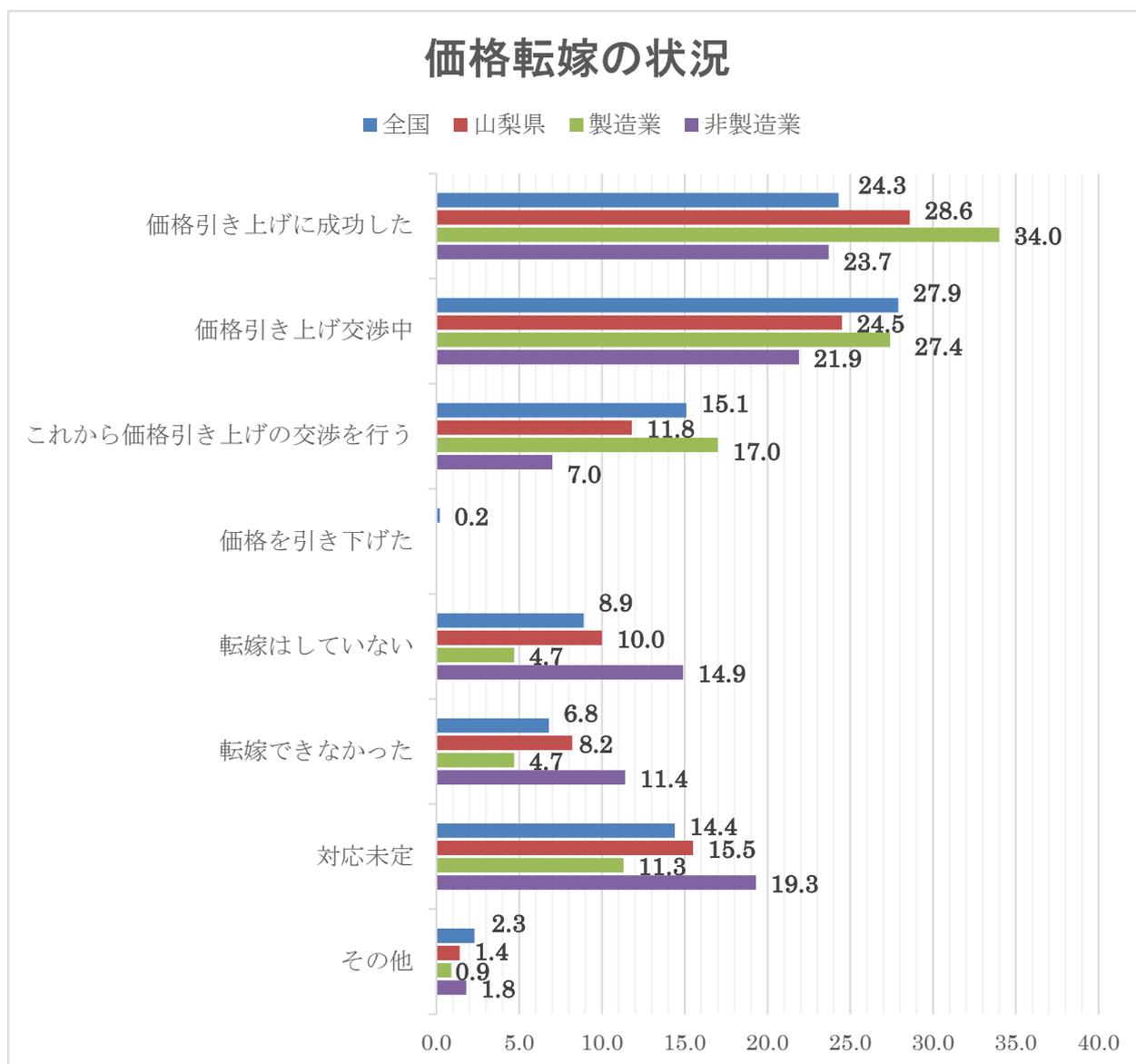


6. 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格への転嫁の状況

(1) 販売・受注価格への転嫁の状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間の販売・受注価格への転嫁の状況は、山梨県全体で割合の高い順に「価格引き上げに成功した」28.6%、「価格引き上げ交渉中」24.5%、「対応未定」15.5%と続いており、「価格引き上げに成功した」事業所の割合は全国平均24.3%を4.3ポイント上回っている。

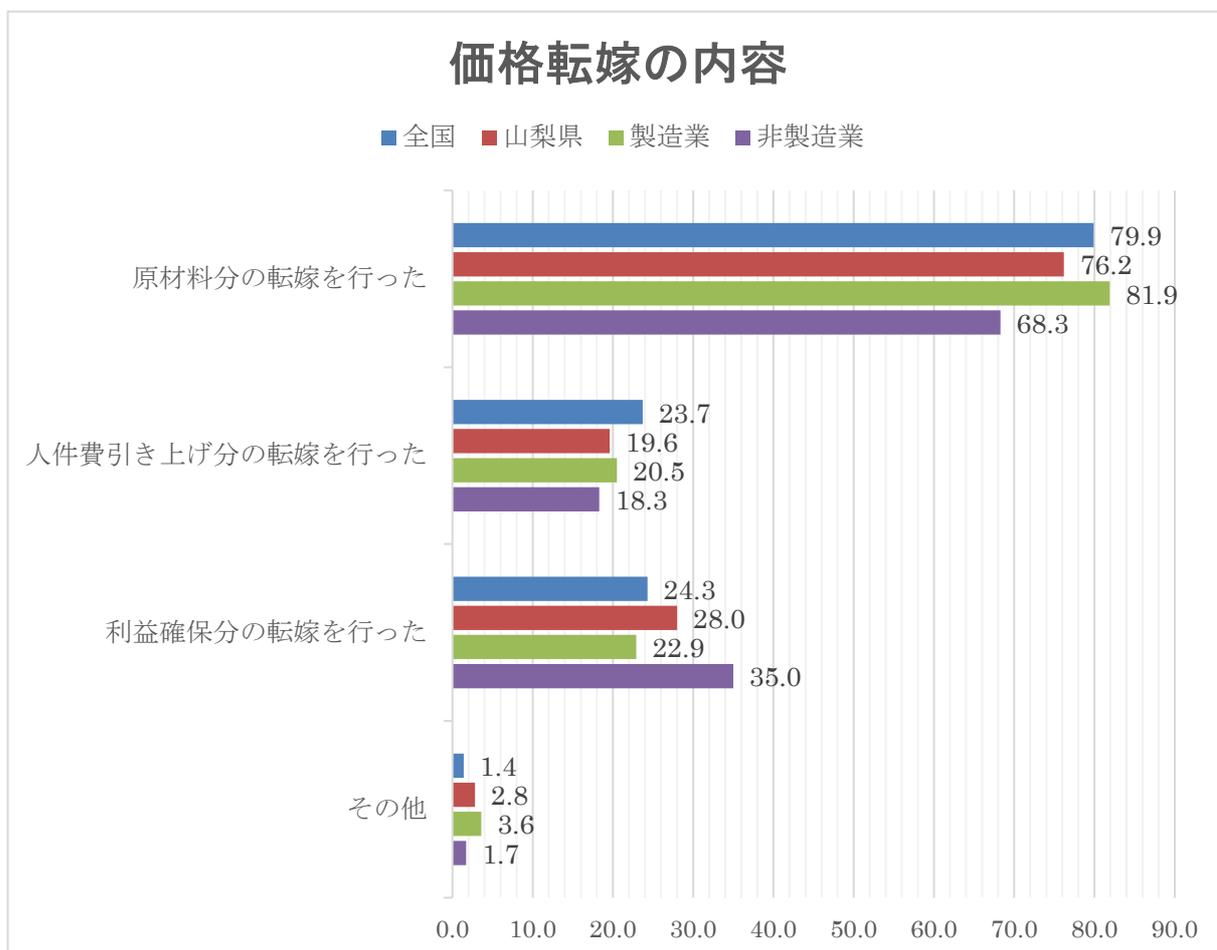
業種別で見ると、「価格引き上げに成功した」とする割合は製造業34.0%、非製造業23.7%となり、製造業が非製造業を10.3ポイント上回っている。



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

販売価格への転嫁の内容は、山梨県全体で割合の高い順に「原材料分の転嫁を行った」76.2%、「利益確保分の転嫁を行った」28.0%、「人件費引き上げ分の転嫁を行った」19.6%と続いている。

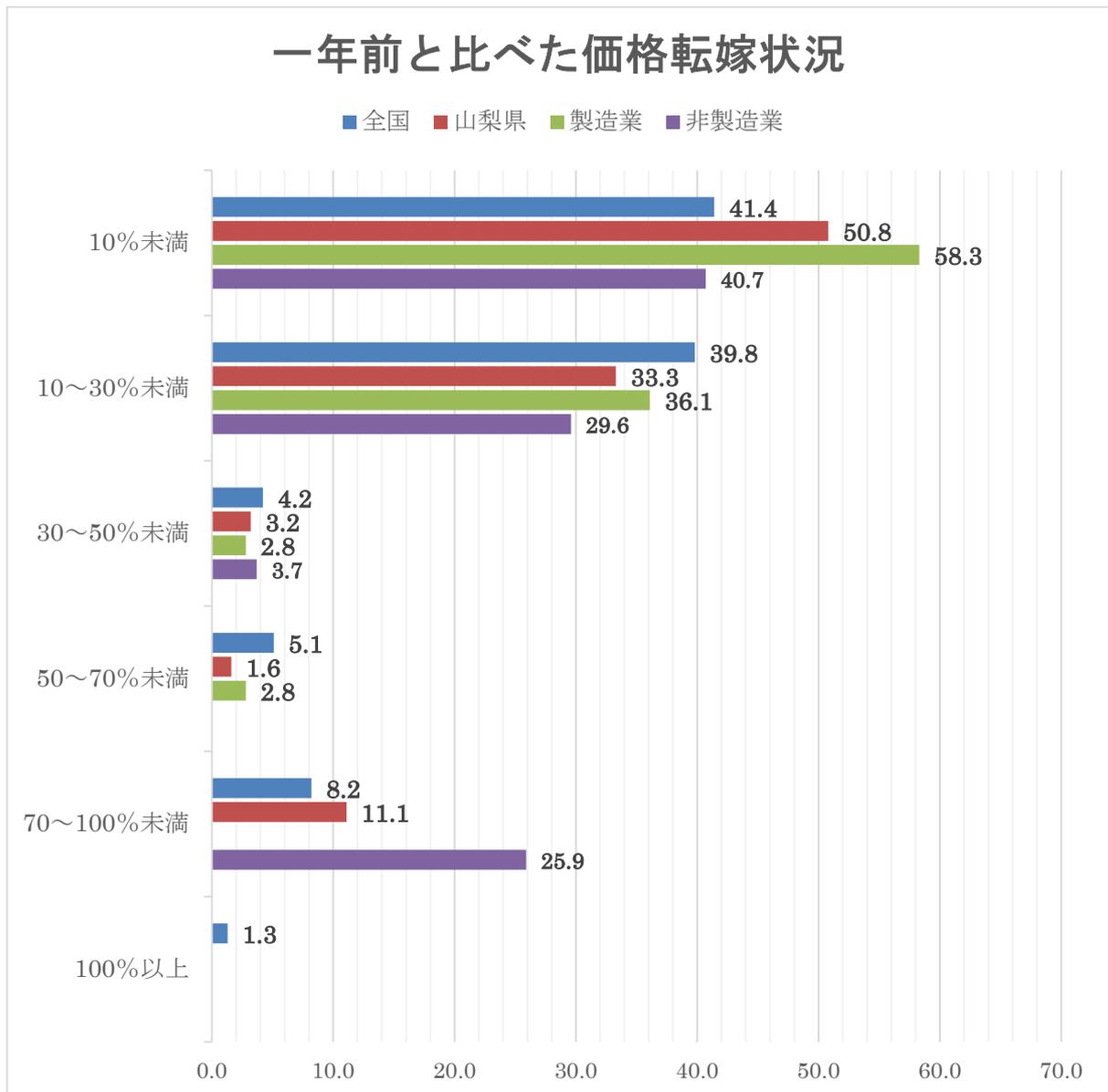
業種別で見ると、「原材料分の転嫁を行った」とする割合は製造業81.9%、非製造業68.3%となり、製造業が非製造業を13.6ポイント上回っている。



(3) 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができたか

一年前と比べた価格転嫁の割合を見ると、山梨県全体で割合の高い順に「10%未満」50.8%、「10～30%未満」33.3%、「70～100%未満」11.1%、30～50%未満」3.2%、「50～70%未満」1.6%と続いている。

業種別で見ると、「10%未満」と回答した事業所の割合は、製造業58.3%、非製造業40.7%となり、製造業が非製造業を17.6ポイント上回っている。

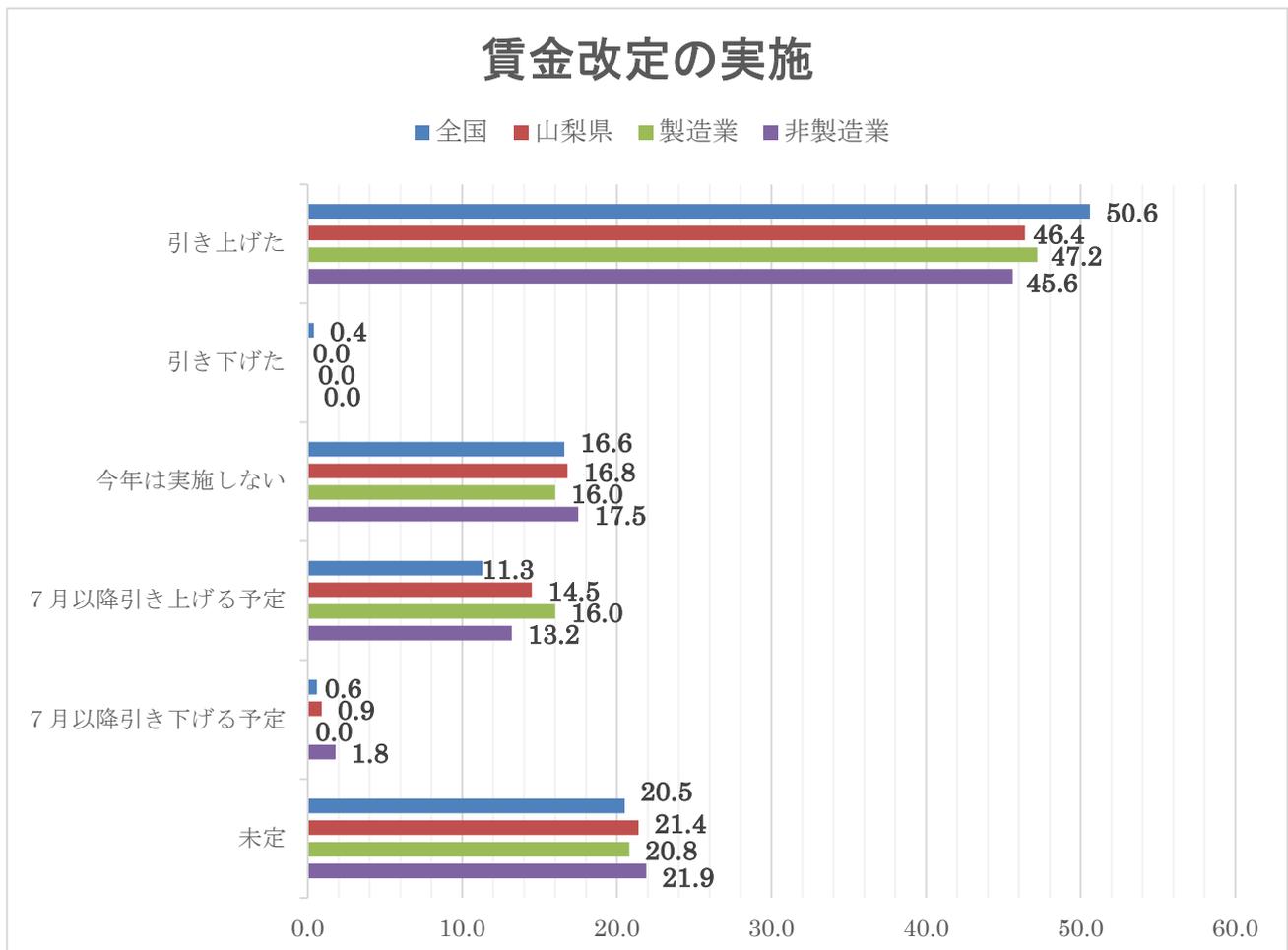


7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの賃金改定状況は、山梨県全体で割合が高い順に「上げた」46.4%、「未定」21.4%、「今年実施しない」16.8%と続いており、「上げた」事業所の割合は全国平均50.6%を4.2ポイント下回っている。

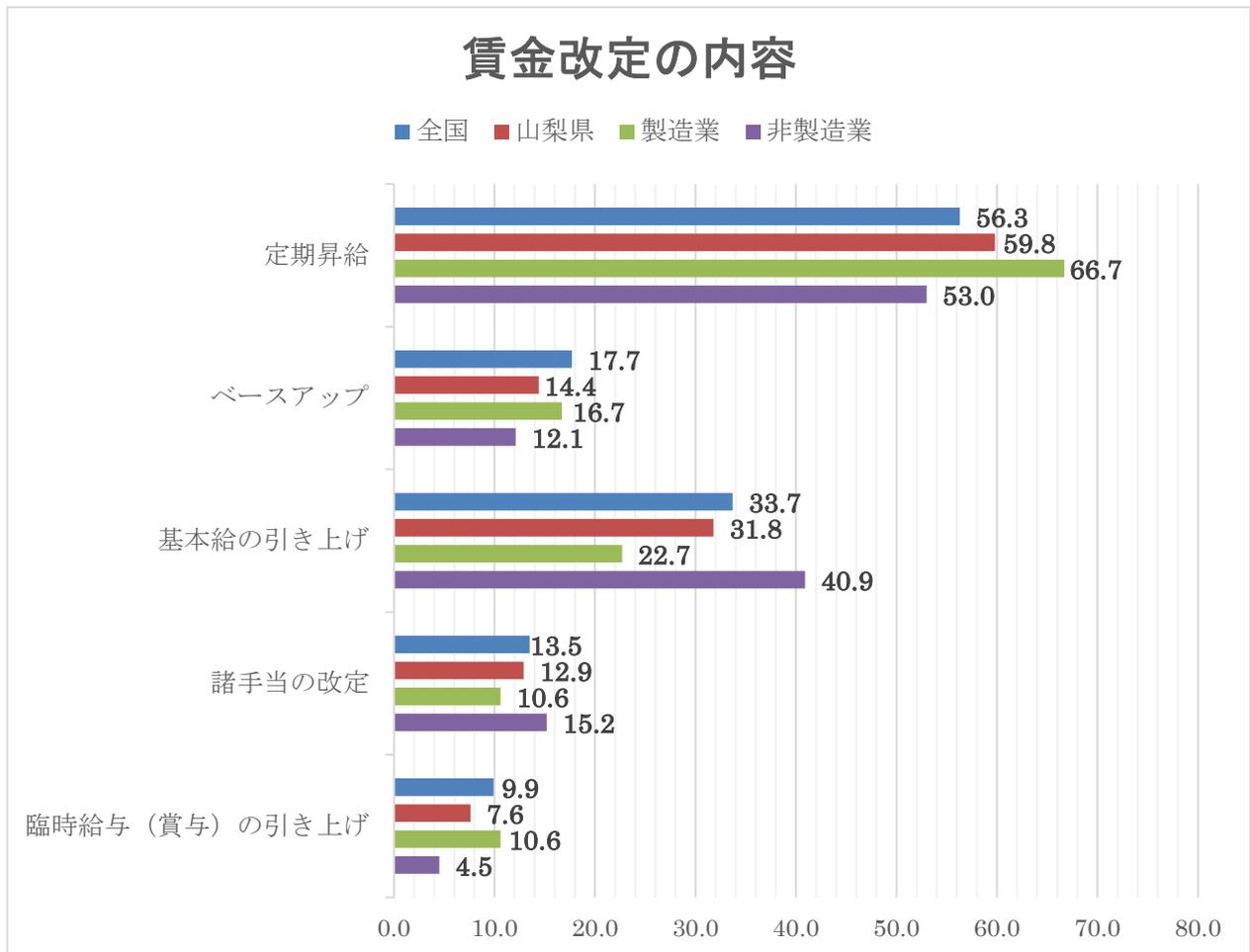
業種別で見ると、「上げた」とする割合は製造業47.2%、非製造業45.6%となり、製造業が非製造業を1.6ポイント上回っている。



(2) 賃金改定（引き上げた・7月以降引き上げ予定）の内容

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの賃金改定の内容は、山梨県全体で割合の高い順に「定期昇給」59.8%、「基本給の引き上げ」31.8%、「ベースアップ」14.4%と続いている。「定期昇給」とした事業所の割合は全国平均56.3%を3.5ポイント上回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」の割合は製造業66.7%、非製造業53.0%となり、製造業が非製造業を13.7ポイント上回っている。「基本給の引き上げ」は製造業22.7%、非製造業40.9%となっており、非製造業が製造業を18.2ポイント上回っている。



(3) 賃金改定の決定に重視した要素（複数回答）

賃金改定の決定要素については、山梨県全体で割合の高い順に「企業の業績」54.1%、「労働力の確保・定着」52.6%、「世間相場」24.1%、「物価の動向」23.3%、「労使関係の安定」18.8%と続いている。

業種別では、「企業の業績」の割合は、製造業57.6%、非製造業50.7%となっており、製造業が非製造業を6.9ポイント上回っている。

